



投資環境

2026年4月22日

好調な決算が米国株を押し上げる

- ✓ 大手金融機関は6社すべてが増益
- ✓ 力強い人工知能(AI)需要を背景に半導体決算は好調
- ✓ 米国株式市場は上昇、ナスダック総合指数は最高値更新

4月中旬から始まった1~3月期の決算発表では、好決算が相次いでいます。最近の米国株は、好調な企業決算に加えて、中東の紛争収束への期待から堅調な展開が続いています。ここでは、企業決算の動向をまとめたうえで、今後の米国株式市場の展望を示したいと思います。

▣ 大手金融機関は、相場の乱高下が業績の押し上げ要因に

大手金融機関6社(ゴールドマン・サックス、JPモルガン、モルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファースト)の1~3月期決算はいずれも増益となりました。中東の紛争に伴う株式市場や原油相場の乱高下によるトレーディング収益の増加が業績の押し上げ要因となりました。また、企業の合併や買収の増加も業績拡大の支えとなりました。

▣ AIが半導体企業の決算を押し上げ

半導体関連企業の決算は、AI需要の拡大を背景に好調です。

半導体受託生産の世界最大手であるTSMCの1~3月期決算は、売上高・利益ともに四半期として過去最高を更新しました。また、半導体製造装置大手ASMLの1~3月期決算は、売上高・利益ともに市場予想を上回りました。加えて、両社ともに、AI需要の拡大を背景に年間の売上高見通しを引き上げました。

▣ 一段と上昇する展開も

好決算を受けて、今後の企業業績を示す予想1株当たり利益(EPS)は拡大しています(図表1、2)。中東の紛争収束への期待も押し上げ材料となり、NYダウは節目となる5万ドルに迫っているほか、ナスダック総合指数は、17日に史上最高値を更新しました(図表3、4)。

今後は、米国とイランが紛争終結で合意すると、一段と株価が上昇することが見込まれます。また、4月下旬に予定されているアップルなどの主要ハイテク企業の決算発表が市場予想を上回る好決算になると、株式市場の追い風になる可能性があります。他方、中東の紛争が長期化する懸念が強まった場合や、主要ハイテク企業の決算が期待外れの内容となった場合、失望感から株価は調整する恐れがあります。

今後は、中東情勢や米主要ハイテク企業の決算に加えて、4月下旬に予定されている米連邦公開市場委員会(FOMC)や5月中旬の米中首脳会談、5月下旬の半導体大手エヌビディア決算発表などが米国株式市場の変動要因となりそうです。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

図表1. NYダウ予想EPS (12か月先)



図表2. ナスダック総合指数予想EPS (12か月先)



図表3. NYダウ



図表4. ナスダック総合指数



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。